



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月13日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の業績 (2022年8月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	3,015	18.8	151	△5.4	155	△3.6	92	△7.0
2022年7月期第3四半期	2,539	24.0	160	37.0	161	37.8	99	37.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	85.47	—
2022年7月期第3四半期	107.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	2,199	1,503	68.4
2022年7月期	1,690	1,346	79.7

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 1,503百万円 2022年7月期 1,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,735	6.6	193	△12.0	193	△6.7	123	△9.9	113.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年7月期3Q	1,088,700株	2022年7月期	1,049,000株
2023年7月期3Q	505株	2022年7月期	370株
2023年7月期3Q	1,086,135株	2022年7月期3Q	928,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(持分法損益等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しております。一方で世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等が懸念され、十分注意する必要があります。

当社の属するリフォーム業界は、原油高騰やウッドショック、物流コストの上昇による建設資材価格の高止まりが依然続き、一部商品ではさらに値上げが行われるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社は様々な手法を織り交ぜた人材採用活動や、採用した従業員に対する教育体制の強化などを引き続き積極的に行い、テレビCM等の継続的な広告戦略や積極的な営業活動とあわせ、首都圏の事業拡大に向け努めていき、また2023年8月1日より事業開始を予定とした当社100%出資の新子会社を設立するなど、さらなる事業発展に向けて各種施策を進めていきました。これにより工事単価は増加しましたが、当第3四半期累計期間における工事件数は前年同期の9,178件から8,936件（前年同期比2.6%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、完成工事高3,015,273千円（前年同期比18.8%増）、営業利益151,486千円（同5.4%減）、経常利益155,324千円（同3.6%減）、四半期純利益92,838千円（同7.0%減）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,573,015千円となり、前事業年度末に比べ6,468千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が208,336千円減少した一方、販売用不動産が99,816千円、完成工事未収入金及び契約資産が91,470千円、流動資産その他が20,320千円増加したことによるものであります。固定資産は626,369千円となり、前事業年度末に比べ502,436千円増加いたしました。これは主に関係会社株式が442,700千円、投資有価証券が38,454千円、投資その他の資産その他が14,921千円、無形固定資産が6,375千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,199,384千円となり、前事業年度末に比べ508,904千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は695,129千円となり、前事業年度末に比べ352,408千円増加いたしました。これは主に流動負債その他が22,869千円減少した一方、短期借入金が300,000千円、賞与引当金が40,000千円、未成工事受入金が23,191千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、696,074千円となり、前事業年度末に比べ352,408千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,503,309千円となり、前事業年度末に比べ156,495千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が92,838千円、第三者割当増資による募集株式の発行に伴い、資本金が33,189千円、資本剰余金が33,189千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%（前事業年度末は79.7%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の通期の業績予想につきましては、2022年9月13日の「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,809	845,472
完成工事未収入金及び契約資産	477,403	568,873
未成工事支出金	20,185	22,296
販売用不動産	—	99,816
その他	16,701	37,022
貸倒引当金	△1,553	△467
流動資産合計	1,566,546	1,573,015
固定資産		
有形固定資産	88,500	88,484
無形固定資産	19,679	26,055
投資その他の資産		
投資有価証券	—	38,454
関係会社株式	—	442,700
その他	15,752	30,674
投資その他の資産合計	15,752	511,828
固定資産合計	123,933	626,369
資産合計	1,690,479	2,199,384
負債の部		
流動負債		
工事未払金	196,003	205,377
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	45,548	44,760
賞与引当金	6,500	46,500
株主優待引当金	—	3,500
未成工事受入金	8,681	31,872
その他	85,987	63,118
流動負債合計	342,720	695,129
固定負債		
資産除去債務	945	945
固定負債合計	945	945
負債合計	343,665	696,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,600	349,789
資本剰余金	216,600	249,789
利益剰余金	813,746	906,585
自己株式	△132	△216
株主資本合計	1,346,814	1,505,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,637
評価・換算差額等合計	—	△2,637
純資産合計	1,346,814	1,503,309
負債純資産合計	1,690,479	2,199,384

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
完成工事高	2,539,124	3,015,273
完成工事原価	1,914,318	2,287,781
完成工事総利益	624,806	727,492
販売費及び一般管理費	464,615	576,005
営業利益	160,190	151,486
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	—	2,948
貸倒引当金戻入額	541	1,122
その他	346	967
営業外収益合計	894	5,045
営業外費用		
支払利息	8	383
投資有価証券売却損	—	824
営業外費用合計	8	1,207
経常利益	161,076	155,324
特別利益		
固定資産売却益	45	727
特別利益合計	45	727
特別損失		
固定資産除却損	851	—
特別損失合計	851	—
税引前四半期純利益	160,269	156,052
法人税、住民税及び事業税	70,888	76,878
法人税等調整額	△10,393	△13,665
法人税等合計	60,494	63,213
四半期純利益	99,774	92,838

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年8月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行39,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,189千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が349,789千円、資本準備金が249,789千円になっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、リフォーム事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	342,700千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	339,693千円
	前第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
持分法を適用した場合の投資損益の金額	—	△558千円

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年3月16日開催の取締役会において、株式会社ヤナ・コーポレーションの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2023年5月1日付で株式の取得が完了いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社ヤナ・コーポレーション

事業の内容 建築事業、土木事業、リフォーム事業、飲食業、その他

②企業結合を行った主な理由

今般、株式を取得する株式会社ヤナ・コーポレーションは塗装工事を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では主に総合リフォーム工事を行っております。「安心・安全・快適な住まい造り」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今回の子会社化を通じシナジーを創出し、リフォーム事業のさらなる拡大が期待されるとともに、当社グループに迎える事により、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

株式会社ヤナ・コーポレーションを子会社化することで、首都圏におけるリフォーム事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③企業結合日

2023年5月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価（現金） 60,000千円

（3）主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 27,950千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。